

## 平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 デジタルガレージ

コード番号 4819 URL <http://www.garage.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 林 郁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 櫻井 光太

TEL 03-5465-7747

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	26,724	△10.5	426	△15.7	107	△69.5	△3,563	—
20年6月期第3四半期	29,853	159.8	505	△58.1	351	△67.9	△821	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△20,495.19	—
20年6月期第3四半期	△5,169.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	36,513	6,396	6.4	12,678.13
20年6月期	40,057	9,716	12.0	30,066.49

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 2,340百万円 20年6月期 4,791百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	5,000.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	0.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年6月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△9.1	1,600	—	1,300	—	5,000	—	28,319.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 3社 (社名 (株)イーコンテキスト・(株)ディー  
ー・アンド・アイベックス・(株)DGソリ  
ューションズ

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	185,886株	20年6月期	159,358株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	1,284株	20年6月期	10株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第3四半期	173,884株	20年6月期第3四半期	158,964株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益は、予想期中平均株式数により算出しております。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。又、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成21年6月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	5,000円00銭
配当金総額	923百万円

(注) 純資産減少割合 0.132

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しており、以下は変更後のセグメントにより記載しております。変更の内容につきましては、「5. 四半期連結財務諸表 (5)セグメント情報」に記載のとおりであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による株価下落、及び急激な円高等を背景とした企業収益の悪化により、設備投資が減少し、雇用情勢も悪化するなど、極めて厳しい状況で推移致しました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成20年12月末時点でブロードバンド契約数が3,000万を超えるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、連結子会社㈱DGコミュニケーションズ(平成20年11月1日より㈱創芸より社名変更)が不動産不況の影響で減収となったため、当社グループの連結売上高は26,724百万円(対前年同期比3,129百万円減、同10.5%減)となり、加えてインキュベーション事業における営業投資有価証券について保守的に評価を行った結果、782百万円の評価損を売上原価に計上したことなどから、営業利益は426百万円(対前年同期比79百万円減、同15.7%減)、経常利益は107百万円(対前年同期比244百万円減、同69.5%減)となりました。さらに、連結子会社ののれん等に係る減損損失1,559百万円や、保有する投資有価証券のうち時価等が著しく下落したものに係る投資有価証券評価損612百万円等を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失は3,563百万円(前年同期は四半期純損失821百万円)となりました。

なお、前年同期比は、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### [ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、不動産広告を中心とした広告代理店である連結子会社㈱DGコミュニケーションズについては、昨今の不動産不況の中、一段と厳しい外部環境が続きました。同じく、クロスメディアでのプロモーションを展開するディージー・アンド・アイベックスカンパニー(旧 ㈱ディージー・アンド・アイベックス)におきましても、企業収益の悪化を背景とした企業の広告費支出の削減等により、同様に厳しい外部環境が続きました。また、決済・物流サービスを行うイーコンテクトカンパニー(旧 ㈱イーコンテクト)におきましては、決済件数は継続的に増加しているものの、統合による一時的な費用を計上致しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,513百万円にとどまり、営業損失は274百万円となりました。

#### [ポータル/ブログ事業]

ポータル/ブログ事業におきましては、連結子会社㈱カカコム及びその子会社において、購買支援サイト『価格.com』のみならず、レストランのクチコミサイト『食べログ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』等、複数のサイトが月間利用者及びページビュー数を伸ばし、引き続きセグメントの業績を牽引致しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,081百万円、営業利益は2,319百万円となりました。

#### [インキュベーション事業]

インキュベーション事業におきましては、国内株式市場における新規株式公開数は激減し、非常に厳しい経営環境となっております。この様な環境の中、インキュベーションの成果として、保有株式の一部売却を行い利益確保に努めましたが、一方で、保有する営業投資有価証券について保守的な評価を行い、782百万円の評価損を売上原価に計上致しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は128百万円、営業損失は859百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて1,665百万円減少し、28,189百万円となりました。この主な要因は、イーコンテクトカンパニーの決済事業等に係る未収入金が518百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2,152百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて1,878百万円減少し、8,323百万円となりました。この主な要因は、連結子会社等に係るのれんが減損損失の計上等により1,369百万円、投資有価証券が評価損の計上等により557百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて114百万円増加し、27,750百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,176百万円、1年内償還予定の社債が336百万円、法人税の支払等により未払法人税等が498百万円減少した一方で、短期借入金が1,249百万円、決済事業並びに連結子会社㈱カクコム・フィナンシャルの外国為替証拠金取引事業等に係る預り金が1,263百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて338百万円減少し、2,366百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が返済等により280百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べて3,320百万円減少し、6,396百万円となりました。この主な要因は、連結子会社㈱イーコンテクストとの合併による増加や配当による減少等の結果、資本剰余金が純額で1,156百万円増加した一方で、当該合併等に伴い少数株主持分が869百万円、並びに四半期純損失の計上により利益剰余金が3,563百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11,008百万円と前連結会計年度末と比べ56百万円(0.5%)の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は885百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額2,109百万円、預り金の増加額964百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1,164百万円、法人税等の支払額1,624百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は658百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払い戻しによる収入68百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出168百万円、無形固定資産の取得による支出301百万円、貸付による支出(純額)231百万円等でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は158百万円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入による収入(純額)1,249百万円等であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出376百万円、当社における配当金の支払額869百万円、並びに連結子会社であった㈱イーコンテクストにおける当該会社の自己株式の取得による支出106百万円等であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の業績予想につきましては、前回公表(平成21年2月12日付)致しました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、別途、本日公表致しました「子会社の異動、平成21年6月期第3四半期末の営業投資有価証券評価損、投資有価証券評価損の発生、連結財務諸表における特別利益及び特別損失の発生、個別財務諸表における特別利益及び特別損失の発生並びに平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結子会社であった㈱イーコンテクスト、㈱ディージー・アンド・アイベックス、及び㈱DGソリューションズは、平成20年10月27日をもって当社と合併したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,619,599	9,898,492
金銭の信託	4,844,178	4,431,418
受取手形及び売掛金	7,226,694	9,379,461
営業投資有価証券	394,430	1,730,527
投資損失引当金	—	△491,441
仕掛品	298,390	147,029
原材料及び貯蔵品	5,368	6,018
繰延税金資産	692,548	200,378
未収入金	4,109,442	3,591,293
その他	1,183,955	1,017,198
貸倒引当金	△184,666	△55,373
流動資産合計	28,189,941	29,855,003
固定資産		
有形固定資産	448,149	408,865
無形固定資産		
ソフトウェア	932,664	936,407
のれん	4,586,431	5,956,003
その他	15,983	17,977
無形固定資産合計	5,535,078	6,910,388
投資その他の資産		
投資有価証券	635,126	1,192,646
長期貸付金	165,827	5,791
繰延税金資産	3,069	5,159
その他	1,967,697	1,703,086
貸倒引当金	△431,203	△23,443
投資その他の資産合計	2,340,517	2,883,241
固定資産合計	8,323,745	10,202,495
資産合計	36,513,686	40,057,499

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,072,652	7,249,152
短期借入金	7,049,823	5,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,569,860	2,410,000
1年内償還予定の社債	40,000	376,000
未払法人税等	546,921	1,045,775
賞与引当金	176,594	265,086
その他の引当金	8,508	139,615
預り金	10,407,191	9,143,489
その他	878,692	1,206,627
流動負債合計	27,750,243	27,635,747
固定負債		
社債	400,000	440,000
長期借入金	1,349,580	1,630,000
繰延税金負債	65,575	69,739
退職給付引当金	494,321	504,939
その他	57,324	60,217
固定負債合計	2,366,801	2,704,897
負債合計	30,117,045	30,340,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,835,604	1,831,833
資本剰余金	5,330,838	4,174,790
利益剰余金	△4,501,576	△937,772
自己株式	△69,840	△1,921
株主資本合計	2,595,025	5,066,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△254,617	△275,894
評価・換算差額等合計	△254,617	△275,894
新株予約権	4,071	4,071
少数株主持分	4,052,161	4,921,748
純資産合計	6,396,641	9,716,854
負債純資産合計	36,513,686	40,057,499

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	26,724,098
売上原価	17,773,994
売上総利益	8,950,103
販売費及び一般管理費	8,523,941
営業利益	426,162
営業外収益	
受取利息	47,388
受取配当金	4,568
その他	27,709
営業外収益合計	79,666
営業外費用	
支払利息	171,254
貸倒引当金繰入額	158,088
その他	69,285
営業外費用合計	398,627
経常利益	107,200
特別利益	
持分変動利益	100,231
その他	1,565
特別利益合計	101,797
特別損失	
固定資産除却損	20,435
投資有価証券評価損	612,945
持分変動損失	11,528
減損損失	1,559,948
その他	81,247
特別損失合計	2,286,104
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,077,106
法人税、住民税及び事業税	1,134,323
法人税等調整額	△503,787
法人税等合計	630,536
少数株主利益	856,159
四半期純損失 (△)	△3,563,803

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,077,106
減価償却費	111,831
ソフトウェア償却費	300,069
減損損失	1,559,948
のれん償却額	482,308
受取利息及び受取配当金	△52,557
支払利息	171,254
為替差損益 (△は益)	17,524
支払手数料	34,301
持分変動損益 (△は益)	△88,703
投資有価証券評価損益 (△は益)	612,945
売上債権の増減額 (△は増加)	2,109,867
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,329,088
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△491,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,710
未収入金の増減額 (△は増加)	△516,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,164,944
未払金の増減額 (△は減少)	△135,956
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△209,580
預り金の増減額 (△は減少)	964,184
その他	△227,968
小計	2,577,867
利息及び配当金の受取額	53,883
利息の支払額	△170,874
法人税等の支払額	△1,624,535
法人税等の還付額	48,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	68,100
有形固定資産の取得による支出	△168,126
有形固定資産の売却による収入	481
無形固定資産の取得による支出	△301,170
投資有価証券の取得による支出	△3,777
関係会社株式の取得による支出	△13,350
貸付けによる支出	△973,020
貸付金の回収による収入	741,197
敷金及び保証金の差入による支出	△79,615
敷金及び保証金の回収による収入	70,244
その他	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,976

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	21,279,898
短期借入金の返済による支出	△20,030,074
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,120,560
社債の償還による支出	△376,000
株式の発行による収入	7,530
自己株式の取得による支出	△62,840
子会社の自己株式の取得による支出	△106,944
配当金の支払額	△869,653
少数株主からの払込みによる収入	203,075
少数株主への配当金の支払額	△44,501
その他	△38,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,847
現金及び現金同等物の期首残高	10,951,418
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,008,034

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	ポータル/ ブログ事業	インキュベ ーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,513,323	7,081,508	128,540	26,723,372	725	26,724,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	110,663	154,473	—	265,136	(265,136)	—
計	19,623,986	7,235,981	128,540	26,988,508	(264,410)	26,724,098
営業利益又は 営業損失(△)	△274,013	2,319,812	△859,296	1,186,502	(760,339)	426,162

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

総合広告代理業、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、レストランのクチコミサイト「食べログ.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、及びブログ検索ポータルサイト「テクノラティージャパン」等の企画及び運営、CGMを活用した広告商品開発、並びに第三代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供、外国為替証拠金取引業務、並びに保険代理店業務。

(3) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

(事業区分の変更)

従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ファイナンス事業」に含めておりましたEコマース等の決済・物流業務を「ソリューション事業」に、外国為替証拠金取引業務及び保険代理店業務を「ポータル/ブログ事業」に統合し、「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「インキュベーション事業」の3区分に変更しております。

この変更は平成20年10月27日を合併期日とする連結子会社㈱イーコンテキスト等との企業再編、並びに一部連結子会社の異動等を契機として、今後のグループ全体の事業戦略等を踏まえた見直しを行った結果、顧客種類区分を基礎とし、主として事業者向けビジネスを展開する「ソリューション事業」、同じく個人向けビジネスを展開する「ポータル/ブログ事業」、投資・育成事業を展開する「インキュベーション事業」の3区分とすることにより、事業の実態を反映した、より適切なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,312,706	6,623,130	2,658,995	128,540	26,723,372	725	26,724,098
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	221,956	155,283	3,068	—	380,308	(380,308)	—
計	17,534,662	6,778,413	2,662,064	128,540	27,103,680	(379,582)	26,724,098
営業利益又は 営業損失(△)	△637,252	2,213,017	477,027	△859,296	1,193,494	(767,332)	426,162

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月27日付で、従来連結子会社であった㈱イーコンテキスト、㈱DGソリューションズ、㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱クリエイティブガレージ及び㈱DGメディアマーケティングを吸収合併し、第2四半期連結会計期間において資本剰余金が2,075,286千円増加致しました。また、平成21年3月16日を効力発生日とする配当を行い、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が923,010千円減少致しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,330,838千円となっております。

また、上記合併により発生した一に満たない端数の処理に伴う自己株式の買取により、第2四半期連結会計期間において自己株式が67,919千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が69,840千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年7月1日～平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	29,853,517
II 売上原価	20,975,783
売上総利益	8,877,734
III 販売費及び一般管理費	8,372,484
営業利益	505,249
IV 営業外収益	81,597
V 営業外費用	235,063
経常利益	351,783
VI 特別利益	463,170
VII 特別損失	70,644
税金等調整前四半期純利益	744,310
法人税、住民税及び事業税	1,050,127
法人税等調整額	△17,835
少数株主利益	533,756
四半期純損失 (△)	△821,737